

令和4年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和4年11月～令和4年12月

事業名	潜水艦発射型誘導弾	政策体系上の位置付け
		従来の領域における能力の強化 装備体系の見直し 装備調達の最適化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 我が国への侵攻を試みる艦艇、上陸部隊等（以下「艦艇等」という。）に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾を開発する。 ○ 総事業費（予定） 約793億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和5年度から令和9年度までの間で試作を実施することを基準とする。また、令和8年度から令和9年度まで各種試験を実施して、性能を確認する。 なお、本事業の実施者は、今後、一般競争入札（総合評価落札方式）を実施することで決定する予定である。また、同競争入札においては、早期の開発完了を目指すために、本事業の期間等も競わせる予定である。 ○ 達成すべき目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水中発射インテグレーション技術の確立 ・ 海面離脱・飛しょうインテグレーション技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 我が国への侵攻を試みる艦艇等に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾が必要である。 ○ 効率性 これまで取り組んできた研究開発事業における成果を活用することにより、本事業に係る経費や期間を抑制する。 ○ 有効性 他のプラットフォームに比較して隠密性の高い潜水艦がスタンド・オフ火力を備えることで、我が国への侵攻を試みる艦艇等の活動に対する高い抑止力となる。 ○ 費用及び効果 本事業は、これまで取り組んできた研究開発事業における成果等を最大限に活用する等経費及び期間を抑制するものであり、早期の装備化に寄与するものである。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、試作及び試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するため極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズ及び政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価で</p>	

	<p>きることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>
有識者意見	<p>当該事業に係る必要性等について異論はないが、当該事業は、現在の我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえると、大変重要な技術事業であり早期に事業を完了させるべきである。</p> <p>一方、水中での誘導弾の姿勢制御技術等の獲得を進めるに当たっては、今回の水平発射方式に加えて、垂直発射装置からの垂直発射方式も見据えて、検討を進めることが重要である。</p> <p>防衛省においては、当該事業が早期に完了し、かつ、多くの成果が得られるよう、企業への指導力をより一層発揮していくべきである。</p>
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和5年度予算要求を実施する。</p>